

# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 31 日



上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社  
コード番号 3893

上場取引所 東大名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 雅知  
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 TEL (03) 3218-9300  
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	578,163 (△3.3)	30,640 (△10.9)	31,175 (△4.7)
16 年 9 月中間期	597,759 (0.5)	34,401 (37.9)	32,696 (51.9)
17 年 3 月期	1,179,696	65,231	62,801

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3,476 (△66.5)	3,190 50	3,073 59
16 年 9 月中間期	10,384 (21.9)	9,484 27	9,103 25
17 年 3 月期	24,350	21,996 96	21,107 50

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 661 百万円 16 年 9 月中間期 990 百万円 17 年 3 月期 1,993 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,089,581.01 株 16 年 9 月中間期 1,094,937.62 株 17 年 3 月期 1,094,820.37 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,508,502	436,942	29.0	409,526 80
16 年 9 月中間期	1,595,848	432,838	27.1	395,339 21
17 年 3 月期	1,529,975	442,876	28.9	404,369 11

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,066,943.68 株 16 年 9 月中間期 1,094,852.28 株 17 年 3 月期 1,094,565.87 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	55,251	△ 19,295	△ 39,177	15,218
16 年 9 月中間期	43,982	△ 9,176	△ 41,788	14,751
17 年 3 月期	108,195	△ 26,062	△ 86,009	18,181

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,165,000	53,000	17,000

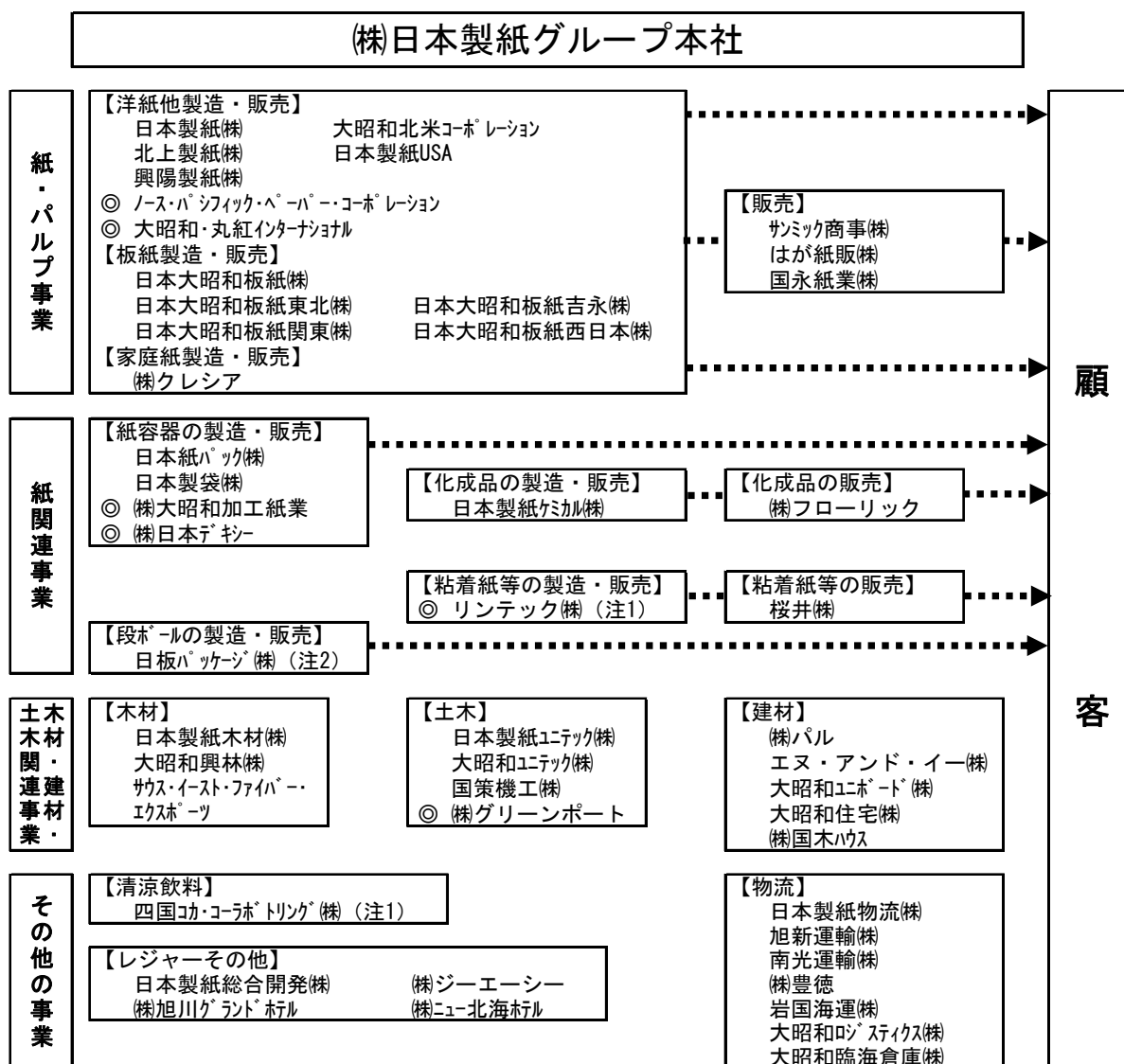
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,933 円 36 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 151 社及び関連会社 51 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。  
 なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。

(注1) : (株)東京証券取引所一部上場銘柄

◎は持分法適用関連会社

(注2) : 平成17年10月1日付でトーカンパッケージングシステム(株)と合併し日本トーカンパッケージ(株)となりました。  
 日本トーカンパッケージ(株)は当社の持分法適用関連会社となります。

### 【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・ 洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・ 板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他3社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・ 家庭紙は(株)クレシア他が製造販売を行っています。
- ・ パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙東北(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造販売を行っています。

### 【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・ 紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリントック(株)が粘着紙関連製品の製造販売を行っています。
- ・ 段ボールは日板パッケージ(株)他が製造販売を行っています。
- ・ 化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、サンミック商事(株)が販売しています。

### 【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、サンミック商事(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

### 【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジヤその他の事業を行っています。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年4月に、今後10年間を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンに基づき、『2015年において、世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

世界的にみて製紙産業はなおビジネスチャンスが広がる成長産業です。当社グループは、近隣に大きく成長するアジア市場と、深耕による利益拡大がなお期待できる高度化した国内市場を併せ持つ、日本という有利な立地にあります。

当社グループは、今後も紙事業をコアとして、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化、収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることによって、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要があると考えております。

当社は端株制度を採用しておりますが、当制度は新会社法施行に伴い廃止され、単元株制度に一本化されることが予定されております。また、株券不発行制度が平成21年6月までに導入されることにもなっております。

現行の投資単位の引き下げに関しては、これら株式に関する制度の変更予定を念頭に置き、手続きの過程でかかる費用等諸事情を熟慮しながら、慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

#### (1) グループ再編後の事業の効率化の完遂

当社グループは、平成13年の事業統合、平成15年のグループ事業別再編と、大きな事業構造の変革を経てまいりました。こうしたなか、平成15年のグループ再編と同時に、3か年計画である「第1次中期経営計画」をスタートさせ、事業の徹底した効率化を進めてまいりました。

「第1次中期経営計画」の最終年度にあたる平成17年度は、予想以上の原燃料価格の高騰などの影響により、収益については当初の目標を下回る見込みですが、予定した体質強化については概ね実現できる見通しです。平成17年度は計画の諸施策の完遂と、その他の収益改善策の推進に取り組んでまいります。

主な課題について取り組み状況は以下のとおりです。

#### ① 生産体制の再構築

国内生産体制の再構築については、設備停機を含め計画を前倒しで実施してまいりました。予定した諸施策は概ね完了し、引き続き一層の生産効率化を検討してまいります。

#### ② 総労務費の削減

生産体制効率化による大幅な要員合理化効果の早期発現を図るため、早期退職優遇措置、関係会社早期転籍の促進措置を講じるなど、大幅な労務費削減効果を実現してまいりました。引き続き、総労務費削減を検討、推進してまいります。

### ③有利子負債の削減

設備投資の厳選、資産売却など、資産の効率化を進め、有利子負債の圧縮を図ってまいりました。

### ④化石燃料の使用量削減

燃料価格の高騰は、収益面で大きな負担増となっております。こうした状況は、中国等の経済成長を背景に長期的に継続することが予想されます。

当社グループは、従来から、燃料転換、省エネルギー対策など、化石燃料の使用量削減に積極的に取り組んでまいりましたが、今後も、二酸化炭素の排出量削減、コスト抑制の両面から、化石燃料使用量の削減をさらに推進してまいります。

(その他主要事業の強化)

### ⑤板紙事業の強化

販売価格の維持、および、生産効率向上、原単位の改善および省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により収益の確保を図ってまいります。

また、本年 10 月にグループ段ボール会社である日板パッケージ㈱と、トーカンパッケージングシステム㈱との合併を実施し、川下分野の基盤強化を図りました。今後、新会社（日本トーカンパッケージ㈱）の合併効果の早期発現など、段ボール部門の一層の強化を進めてまいります。

### ⑥家庭紙事業の収益改善

家庭紙事業は、平成 16 年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績は低迷しております。生産効率化や拡販に努めるとともに、人員合理化を柱とする収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

## (2) 中長期的な成長戦略の推進

「第 1 次中期経営計画」の完遂により基礎的な経営基盤の整備を完了し、平成 18 年度以降、当社グループは「成長」へと転換を図ってまいります。

「1. 会社の経営の基本方針」に記載のとおり、今後、当社グループは、「グループビジョン 2015」に基づいて、『企業価値の持続的成長を果たし、2015 年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ 5 にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

企業価値の持続的成長のために

- ・国内紙事業および紙周辺事業の高収益体制の確立
- ・海外市場への積極的進出
- ・M & A も視野に入れた積極的成長戦略の展開
- ・豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動

を推進し、「安定と成長の両立」を図ってまいります。

第一歩として、平成 18 年 4 月から、ビジョン実現に向けた最初の中期計画となる「第 2 次中期経営計画」をスタートさせます。この中で、今後 3 年間における、目標、課題、重要施策などを定め、その実現に取り組んでいくこととなります。現在、グループをあげて具体的な検討作業を進めており、今年度中に計画のとりまとめを行ないます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、株主はじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

また、当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、

ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング（監査・監督）を通して徹底を図る考えであります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- a. 当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は、グループ各社による業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
- b. 取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針および法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
- c. 取締役会の下には、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。
- d. 監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会ははじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。
- e. 監査役（会）については、当社の監査役会に加えて当社監査役会が主催する「日本製紙グループ本社監査役連絡会」を設置し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。
- f. 取締役は社内取締役 9 名（全員）で、社外取締役はおりません。監査役は 4 名で構成されており、半数である 2 名が社外監査役であります。2 名の社外監査役は、当社およびグループ会社の出身者以外から選任されており、これにより、経営に対する社外からの視点による監視・監査機能が強化・確保されております。
- g. 経営内容の透明性を確保するため、社長直属の組織として IR 室を設置し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

② リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しております。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議等において審議を経た後、当社の戦略会議および取締役会にて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っております。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の一環としても、リスク管理の強化に取り組んでおります。グループ CSR 委員会にて、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全、原材料調達に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しております。

### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### a. 内部監査

当社は純粋持株会社であるため、当社の子会社である日本製紙(株)の管理本部監査室(7名)および日本大昭和板紙(株)の管理本部監査室(2名)が、それぞれ自社および関係会社の内部統制を監査しております。

#### b. 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役会議案の事前審議、取締役会その他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人のヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

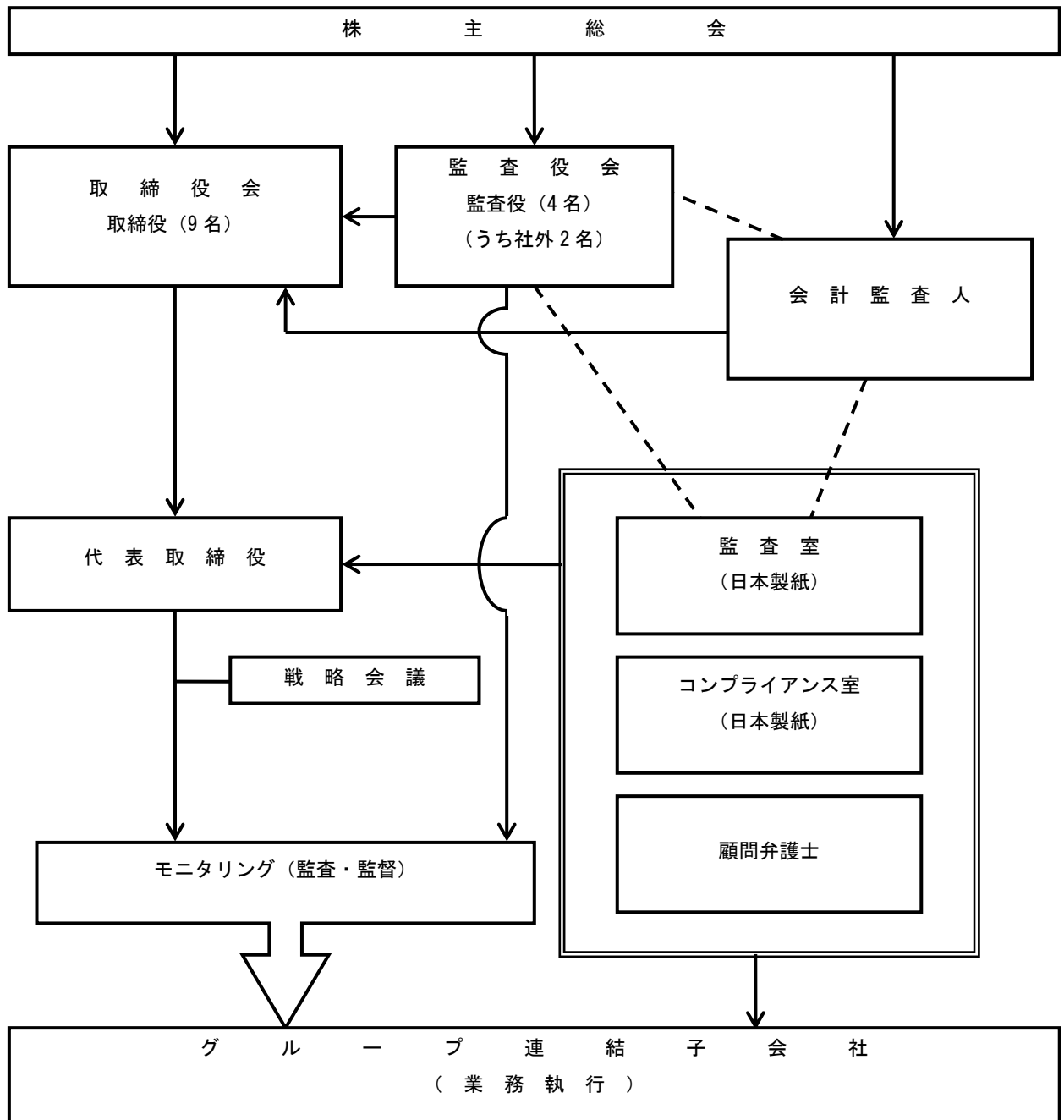
#### c. 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員青木俊人、千葉彰、打越隆であり、その他に会計監査業務に係る補助者がおります。

#### d. 相互連携

監査役会、管理本部監査室、会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等を行って連携を図り、監査機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、人事、資金、技術及び取引などの関係はなく、独立性が確保されております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ① 当社は、監査役（会）機能をよりいっそう強化するため、昨年の定時株主総会において承認をいただき、社外監査役を1名増員し、2名といたしました。
- ② 当社は、社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）経営を推進するため、日本製紙グループCSR（企業の社会的責任）委員会を設置しております。グループCSR委員会の委員長には、CSR担当役員として代表取締役副社長があたり、委員会の事務局には、社長直属の組織としてCSR



室を設置しております。

コンプライアンスに関しましては、企業として社会的責任を果たしていくための基盤として、「日本製紙グループ行動憲章」ならびに行動規範を昨年制定し、グループ会社におけるコンプライアンス体制の充実強化と、コンプライアンスの周知徹底を図っております。また、コンプライアンス教育をグループ会社の生産現場にまで対象を広げ実施いたしました。今後も継続して、コンプライアンス教育を実施してまいります。

- ③ グループの従業員がコンプライアンスに関して直接通報または相談できる窓口（社内窓口の他、社外窓口として弁護士および独立した第三者機関）を昨年設置し、グループ各社に対し、当制度の周知を図りました。日本製紙(株)総務部コンプライアンス室が当制度の運用を担当し、利用者本人のプライバシーを厳守することと、通報・相談後に不利益を被ることのないことを約束し、従業員からの問題提起に速やかに対応しております（当制度の名称：「日本製紙グループヘルプライン」）。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。

洋紙業界におきましては、昨年の五輪や参議院選挙関連需要の反動はあったものの、景気回復や9月の衆議院選挙関連需要などに支えられて平成17年度上期の紙の国内出荷高は前年同期比0.4%程度の増加となりました。また、板紙業界におきましては、飲料向け・青果物向け出荷が比較的堅調に推移し、板紙の国内出荷高は前年同期並みとなりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰が続いたことに加え、チップ・薬品・石炭など原材料価格の上昇が収益を大きく圧迫しました。こうした状況のもと、第1次中期計画強化対策として掲げた「比例費の削減」「総労務費の削減」「洋紙営業体制の強化」をグループ一丸となって強力に推進し、企業体質の強化とコストダウンによる利益捻出に努めてまいりましたが、想定を上回る原材料価格高騰により、当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	578,163百万円	(前年同期比	3.3%減収)
連結営業利益	30,640百万円	(前年同期比	10.9%減益)
連結経常利益	31,175百万円	(前年同期比	4.7%減益)
連結中間純利益	3,476百万円	(前年同期比	66.5%減益)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りです。

#### (紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の国内販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。一般洋紙は、景気回復を背景にチラシ・カタログ等の商業印刷向けの需要が堅調に推移し、拡販に努めた結果、塗工紙・情報用紙を中心に国内販売量は前年同期を上回りました。国内販売価格は、ほぼ前年同期並みとなりました。板紙は、青果物などの出荷が堅調に推移し、国内販売数量はほぼ前年同期並みに推移しました。家庭紙は、販売競争激化による市況低迷が続くなか、労務費削減を柱とする収益基盤強化策に取り組みました。

こうした状況のもと、原材料価格高騰によるコストアップを吸収するため収益改善に努めましたが、紙パルプ事業の連結業績は以下の通りとなりました。

なお、前期年度決算より電気供給事業の区分を「紙・パルプ事業」から「その他の事業」へ変更しておりますので、前年同期比は前年中間期を組み替えて表示しております。

連結売上高	424,567百万円	(前年同期比	3.7%減収)
連結営業利益	22,290百万円	(前年同期比	8.8%減益)

#### (紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、昨年ほど好天に恵まれなかったことに加え、充填機販売のずれ込みなどもあり減収となりました。溶解パルプは、レーヨン向け販売が国内・輸出とも堅調に推移しました。こうした状況のもと、原材料価格高騰によるコストアップに対処するため収益改善に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	62,960百万円	(前年同期比	2.3%減収)
連結営業利益	3,951百万円	(前年同期比	17.5%減益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材・土木関連事業は、新設木材住宅着工数の減少、競争激化による市況低迷が続き、減収、減益となりました。

連結売上高 45,411 百万円 (前年同期比 6.0%減収)  
連結営業利益 977 百万円 (前年同期比 14.3%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、競争激化による売上高減少に加え、販売促進費増などにより減益となりました。

電気供給事業は、昨年 10 月からの日本製紙(株)の営業運転開始により増収となりました。運送業、レジャー業、印刷業、ホテル業については堅調に推移しました。

連結売上高 45,223 百万円 (前年同期比 2.4%増収)  
連結営業利益 3,420 百万円 (前年同期比 15.3%減益)

## 2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ 2,963 百万円(16.3%)減少し 15,218 百万円(前年同期比 466 百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は 55,251 百万円となり、前年同期に比べて 11,268 百万円(25.6%)増加しました。

主な内訳は、売上債権の増減による収支が 11,452 百万円増加したこと、その一方で早期退職優遇制度の実施による退職金の支払額が 1,290 百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 19,295 百万円となり、前年同期に比べて 10,118 百万円(110.3%)増加しました。

主な内訳は、固定資産の売却による収入が 10,951 百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 39,177 百万円となり、前年同期に比べて 2,610 百万円(6.2%)減少しました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出が 11,257 百万円増加したものの、有利子負債の増減による収支が 13,887 百万円増加したことによるものです。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年度 通 期 (第 1 期+第 2 期)	平成 15 年 3 月期 (期末)	平成 16 年 3 月期 (期末)	平成 17 年 3 月期 (期末)	平成 17 年 3 月期 (中間)	平成 18 年 3 月期 (中間)
株主資本比率(%)	23.7	25.0	26.2	28.9	27.1	29.0
時価ベースの株主資本比率(%)	39.3	29.6	37.1	35.4	33.1	29.1
債務償還年数(年)	8.5	6.6	9.7	7.1	—	—
インレスト・ガレッジ・レゾ	6.7	9.8	8.0	12.6	9.6	14.8

注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)  
インレスト・ガレッジ・レゾ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ④第1期(平成13年3月30日～平成13年9月30日)及び第2期(平成13年10月1日～平成14年3月31日)は変則決算のため、平成13年度通期として算出しています。

### 3. 通期の連結業績見通し

平成17年度下期は、原油など原材料価格の更なる上昇や為替レートの円安進行など厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。

当社グループとしましては、「対処すべき課題」に記載しました経営施策を着実に遂行し、自助努力によるコストダウンを更に強力で推進してコストアップの吸収に努めるとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成17年度通期の連結業績予想につきましては、原材料価格高騰など厳しい事業環境を勘案し、売上高は1兆1,650億円、経常利益は530億円、当期純利益は170億円を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、設備停止や原材料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

#### (3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原材料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、外国通貨に対して円安が進んだ場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。

#### (4) 原材料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原材料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原材料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債のうち変動金利分について金利の変動のリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%		%	
<b>I 流 動 資 産</b>	437,117	29.0	476,448	29.9	443,177	29.0	△ 6,060
現金及び預金	15,373		14,930		18,349		△ 2,975
受取手形及び売掛金	240,245		265,926		247,881		△ 7,636
棚卸資産	140,069		137,295		131,834		8,234
繰延税金資産	4,175		8,912		3,911		263
その他	38,986		51,094		43,200		△ 4,213
貸倒引当金	△ 1,732		△ 1,711		△ 1,999		266
<b>II 固 定 資 産</b>	1,071,377	71.0	1,119,321	70.1	1,086,788	71.0	△ 15,410
1 有形固定資産	825,869	54.7	869,371	54.5	843,346	55.1	△ 17,477
建物及び構築物	184,928		195,066		188,974		△ 4,046
機械装置及び運搬具	353,011		370,643		362,336		△ 9,325
土地	236,452		244,421		244,036		△ 7,584
その他	51,477		59,240		47,998		3,478
2 無形固定資産	39,602	2.6	43,722	2.7	42,206	2.8	△ 2,603
連結調整勘定	25,820		28,383		27,596		△ 1,775
その他	13,781		15,339		14,610		△ 828
3 投資その他の資産	205,906	13.7	206,227	12.9	201,235	13.1	4,670
投資有価証券	170,155		159,202		161,520		8,635
長期貸付金	15,098		23,931		17,549		△ 2,451
繰延税金資産	10,710		13,595		11,608		△ 897
その他	59,005		63,146		62,178		△ 3,172
貸倒引当金	△ 49,064		△ 53,647		△ 51,621		2,557
<b>III 繰 延 資 産</b>	7	0.0	78	0.0	9	0.0	△ 1
<b>資 産 合 計</b>	1,508,502	100.0	1,595,848	100.0	1,529,975	100.0	△ 21,472

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%		%		
<b>I 流 動 負 債</b>	636,225	42.2	695,410	43.6	703,486	46.0	△	67,260
支払手形及び買掛金	131,018		133,939		127,542			3,476
短期借入金	285,488		325,828		352,578		△	67,090
一年以内償還予定社債	31,000		26,500		56,000		△	25,000
コマーシャル・ペーパー	85,500		84,000		66,000			19,500
そ の 他	103,218		125,142		101,365			1,853
<b>II 固 定 負 債</b>	412,497	27.3	444,262	27.8	359,966	23.5		52,530
社 債	120,000		131,000		100,000			20,000
長期借入金	221,645		237,598		191,560			30,085
繰延税金負債	13,224		7,475		5,374			7,849
退職給付引当金	53,244		62,670		57,774		△	4,530
役員退職慰労引当金	1,599		1,878		2,263		△	663
そ の 他	2,782		3,639		2,993		△	210
<b>負 債 合 計</b>	1,048,723	69.5	1,139,673	71.4	1,063,453	69.5	△	14,730
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分	22,837	1.5	23,337	1.5	23,644	1.6	△	807
( 資 本 の 部 )								
<b>I 資 本 金</b>	55,730	3.7	55,730	3.5	55,730	3.6		-
<b>II 資 本 剰 余 金</b>	252,440	16.7	252,447	15.8	252,443	16.5	△	3
<b>III 利 益 剰 余 金</b>	132,499	8.8	124,067	7.8	133,653	8.7	△	1,153
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	17,240	1.2	12,749	0.8	13,181	0.9		4,058
<b>V 為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	△ 3,872	△ 0.3	△ 6,534	△ 0.4	△ 6,382	△ 0.4		2,509
<b>VI 自 己 株 式</b>	△ 17,095	△ 1.1	△ 5,622	△ 0.4	△ 5,749	△ 0.4	△	11,345
<b>資 本 合 計</b>	436,942	29.0	432,838	27.1	442,876	28.9	△	5,934
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	1,508,502	100.0	1,595,848	100.0	1,529,975	100.0	△	21,472

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高	578,163	100.0	597,759	100.0	△ 19,596	1,179,696	100.0	
II 売 上 原 価	454,524	78.6	456,655	76.4	△ 2,130	914,384	77.5	
売 上 総 利 益	123,638	21.4	141,103	23.6	△ 17,465	265,312	22.5	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,997	16.1	106,702	17.8	△ 13,704	200,080	17.0	
営 業 利 益	30,640	5.3	34,401	5.8	△ 3,761	65,231	5.5	
IV 営 業 外 収 益	6,024	1.0	5,301	0.9	723	10,122	0.9	
受 取 利 息	241		233		8	467		
受 取 配 当 金	1,513		1,491		21	2,005		
賃 貸 料	817		903		△ 86	1,786		
持分法による投資利益	661		990		△ 329	1,993		
そ の 他	2,790		1,682		1,108	3,869		
V 営 業 外 費 用	5,489	0.9	7,006	1.2	△ 1,517	12,553	1.1	
支 払 利 息	3,653		4,625		△ 972	8,669		
賃 貸 設 備 費	760		803		△ 42	1,600		
そ の 他	1,075		1,577		△ 502	2,283		
経 常 利 益	31,175	5.4	32,696	5.5	△ 1,520	62,801	5.3	
VI 特 別 利 益	1,714	0.3	12,576	2.1	△ 10,862	22,146	1.9	
固 定 資 産 売 却 益	831		11,276		△ 10,445	13,819		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	454		224		229	6,293		
そ の 他	429		1,075		△ 646	2,033		
VII 特 別 損 失	19,507	3.4	21,150	3.6	△ 1,643	38,141	3.2	
固 定 資 産 除 却 損	2,171		2,499		△ 328	7,107		
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	2,384		
減 損 損 失	8,820		-		8,820	-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	111		4,387		△ 4,275	8,978		
特 別 退 職 金	5,627		5,113		513	6,134		
事 業 再 編 損 失	-		3,739		△ 3,739	4,997		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		3,326		△ 3,326	3,325		
株 式 評 価 損	531		771		△ 239	941		
そ の 他	2,245		1,312		932	4,271		
税金等調整前中間(当期)純利益	13,382	2.3	24,122	4.0	△ 10,739	46,805	4.0	
法人税、住民税及び事業税	3,729	0.6	5,429	0.9	△ 1,700	8,930	0.8	
法 人 税 等 調 整 額	5,587	1.0	7,225	1.2	△ 1,637	12,154	1.0	
少 数 株 主 利 益	589	0.1	1,082	0.2	△ 492	1,370	0.1	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,476	0.6	10,384	1.7	△ 6,908	24,350	2.1	



### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	252,443	252,447	252,447
II 資本剰余金増加高	-	0	-
自己株式処分差益	-	0	-
III 資本剰余金減少高	3	-	3
自己株式処分差損	3	-	3
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	252,440	252,447	252,443
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	133,653	118,044	118,044
II 利益剰余金増加高	3,476	10,607	24,573
中間(当期)純利益	3,476	10,384	24,350
子会社の合併に伴う増加高	-	178	178
連結子会社減少による増加高	-	44	44
III 利益剰余金減少高	4,629	4,583	8,964
配当金	4,379	4,381	8,762
役員賞与	250	202	202
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	132,499	124,067	133,653

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	55,251	43,982	11,268	108,195
税金等調整前中間(当期)純利益	13,382	24,122	△ 10,739	46,805
減価償却費	34,922	36,637	△ 1,715	74,971
連結調整勘定償却額	1,002	1,012	△ 9	2,028
貸倒引当金の増減額	△ 349	4,863	△ 5,212	9,107
退職給付引当金の減少額	△ 4,569	△ 4,457	△ 111	△ 11,045
役員退職慰労引当金の増減額	△ 663	△ 284	△ 378	99
受取利息及び配当金	△ 1,754	△ 1,724	△ 30	△ 2,473
支払利息	3,653	4,625	△ 972	8,669
持分法による投資利益	△ 661	△ 990	△ 329	△ 1,993
固定資産売却益	△ 831	△ 11,276	10,445	△ 13,819
固定資産売却損	-	-	-	2,384
投資有価証券売却益	△ 454	△ 224	△ 229	△ 6,293
投資有価証券売却損	-	3,326	△ 3,326	3,325
減損損失	8,820	-	8,820	-
特別退職金	5,627	5,113	513	6,134
事業再編損	-	3,739	△ 3,739	4,997
固定資産除却損	2,171	2,499	△ 328	7,107
株式評価損	531	771	△ 239	941
売上債権の増減額	7,706	△ 3,746	11,452	13,869
棚卸資産の増減額	△ 8,104	△ 4,731	△ 3,372	895
仕入債権の増減額	3,396	△ 2,601	5,998	△ 9,114
役員賞与の支払額	△ 270	△ 219	△ 51	△ 219
その他	3,060	△ 866	3,926	△ 5,736
小計	66,615	55,586	11,028	130,645
利息及び配当金の受取額	1,841	1,850	△ 8	2,724
利息の支払額	△ 3,743	△ 4,564	820	△ 8,591
特別退職金の支払額	△ 5,613	△ 4,322	△ 1,290	△ 8,321
事業再編に係る費用の支払額	△ 303	△ 1,242	938	△ 2,951
法人税等の支払額	△ 3,544	△ 3,324	△ 219	△ 5,308
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 19,295	△ 9,176	△ 10,118	△ 26,062
定期預金の預入による支出	△ 114	△ 114	-	△ 168
定期預金の払戻による収入	126	122	4	192
有価証券の売却による収入	10	31	△ 21	31
固定資産の取得による支出	△ 24,800	△ 27,589	2,788	△ 56,672
固定資産の売却による収入	3,467	14,419	△ 10,951	17,591
投資有価証券の取得による支出	△ 561	△ 885	323	△ 1,678
投資有価証券の売却による収入	984	704	280	10,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,230	△ 3,230	3,230
短期貸付金の減少額	254	5,233	△ 4,979	4,624
長期貸付による支出	△ 251	△ 6,185	5,933	△ 6,385
長期貸付金の回収による収入	304	731	△ 427	1,927
その他	1,285	1,124	161	1,193
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 39,177	△ 41,788	2,610	△ 86,009
短期借入金金の減少額	△ 27,045	△ 18,704	△ 8,340	△ 29,788
コマース・ペーパーの増減額	19,500	5,000	14,500	△ 13,000
長期借入れによる収入	26,000	26,200	△ 200	45,200
長期借入金の返済による支出	△ 35,960	△ 43,871	7,911	△ 71,102
社債の発行による収入	20,000	30,000	△ 10,000	30,000
社債の償還による支出	△ 25,000	△ 35,000	10,000	△ 36,500
自己株式の取得による支出	△ 11,360	△ 102	△ 11,257	△ 262
自己株式の売却による収入	13	11	2	38
親会社による配当金の支払額	△ 4,379	△ 4,377	△ 1	△ 8,762
少数株主への配当金の支払額	△ 183	△ 164	△ 19	△ 292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 762	△ 778	16	△ 1,540
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	258	△ 49	307	113
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,963	△ 7,031	4,068	△ 3,763
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,181	21,624	△ 3,443	21,624
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 82	82	△ 82
VIII 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	241	△ 241	403
<b>IX 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	15,218	14,751	466	18,181

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社（日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、サミック商事(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)他 34社）

非連結子会社数 108社（うち持分法適用会社数 なし）

持分法適用関連会社数 6社（ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、リソテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 3社）

### 2. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

会社清算により、以下のように異動しました。

#### (1) 連結範囲

- ①新規 なし
- ②除外 大昭和インターナショナル(株)

#### (2) 持分法の適用の範囲

- ①新規 なし
- ②除外 なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

なお、大昭和製紙(株)は平成15年4月1日に日本製紙(株)と合併しています。また、(株)日本ユニパックホールディングは平成16年10月1日に商号を「(株)日本製紙グループ本社」に変更しています。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- |           |   |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | …償却原価法（定額法）   |
| その他有価証券   |   |
| 時価のあるもの   | …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの   | …移動平均法による原価法  |

##### ②デリバティブ

…時価法

##### ③棚卸資産

…主として移動平均法及び総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

…定率法（連結子会社の一部定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

##### ②無形固定資産

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

#### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は8,820百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成17年9月30日現在)	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額 1,748,012 百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 1,724,087 百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 1,728,343 百万円
2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円	2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円	2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円
建物及び構築物 1,748 土地 1,348 投資有価証券 693 その他 574 (山林及び植林)	建物及び構築物 1,868 土地 1,649 投資有価証券 2,298 その他 574 (山林及び植林)	建物及び構築物 1,806 土地 1,373 投資有価証券 470 その他 574 (山林及び植林)
計 4,364	計 6,390	計 4,224
百万円	百万円	百万円
支払手形及び買掛金 42 長期借入金 1,095 (含む1年以内返済)	支払手形及び買掛金 39 長期借入金 1,444 (含む1年以内返済)	支払手形及び買掛金 82 長期借入金 1,309 (含む1年以内返済)
計 1,137	計 1,483	計 1,392
(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円	(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円	(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円
建物及び構築物 80,010 機械装置及び運搬具 182,822 土地 118,475 その他 171	建物及び構築物 86,878 機械装置及び運搬具 246,024 土地 115,587 その他 304	建物及び構築物 84,851 機械装置及び運搬具 243,091 土地 115,965 その他 276
計 381,481	計 448,794	計 444,185
百万円	百万円	百万円
長期借入金 74,682 (含む1年以内返済)	長期借入金 113,118 (含む1年以内返済)	長期借入金 94,566 (含む1年以内返済)
計 74,682	計 113,118	計 94,566
3	3 裏書手形残高 84 百万円	3
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円
大昭和・丸紅 インターナショナル 19,511 (19,511)	大昭和・丸紅 インターナショナル 16,791 (16,791)	大昭和・丸紅 インターナショナル 16,851 (16,851)
従業員(住宅融資) 7,417 (7,417)	従業員(住宅融資) 6,916 (6,916)	従業員(住宅融資) 7,167 (7,167)
JUJO THERMAL Oy 2,722 (1,135)	日伯紙 <sup>ハル</sup> 資源開発株 3,429 (691)	日伯紙 <sup>ハル</sup> 資源開発株 2,487 (501)
TREE FARM FINANCE CHILE 2,263 (2,263)	TREE FARM FINANCE CHILE 2,498 (2,498)	TREE FARM FINANCE CHILE 2,147 (2,147)
NIPPON PAPER TREEFARM 2,064 (2,064)	NIPPON PAPER TREEFARM 1,910 (1,910)	NIPPON PAPER TREEFARM 1,989 (1,989)
日伯紙 <sup>ハル</sup> 資源開発株 1,748 (352)	その他 3,000 (2,367)	その他 3,407 (2,662)
その他 3,327 (2,535)	計 34,547 (31,175)	計 34,050 (31,320)
計 39,054 (35,279)	( ) 内は連結会社負担額です。	( ) 内は連結会社負担額です。
( ) 内は連結会社負担額です。		

## (中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																			
<b>1 販売費及び一般管理費のうち</b> 主要な費目及び金額 運賃諸掛 18,799 百万円 販売諸掛 29,155 百万円 給与及び手当 23,313 百万円 減価償却費 2,666 百万円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち</b> 主要な費目及び金額 運賃諸掛 18,689 百万円 販売諸掛 40,653 百万円 給与及び手当 24,950 百万円 減価償却費 2,812 百万円	<b>1 販売費及び一般管理費のうち</b> 主要な費目及び金額 運賃諸掛 36,797 百万円 販売諸掛 69,224 百万円 給与及び手当 49,242 百万円 減価償却費 5,784 百万円																			
<b>2 減損損失</b> 当中間期において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	<b>2</b>	<b>2</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">茨城県 ひたちなか市 他</td> <td>土地</td> <td>5,827百万円</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産</td> <td>1,447百万円</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>埼玉県蓮田市 他</td> <td>土地</td> <td>1,545百万円</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>8,820百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当中間期において将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失8,820百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地7,373百万円、建物及び構築物1,014百万円、機械装置320百万円、無形固定資産111百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,827百万円	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産	1,447百万円	遊休資産	埼玉県蓮田市 他	土地	1,545百万円	賃貸資産	計		8,820百万円			
場所	種類	減損損失	備考																		
茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,827百万円	遊休資産																		
	建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産	1,447百万円	遊休資産																		
	埼玉県蓮田市 他	土地	1,545百万円	賃貸資産																	
計		8,820百万円																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物
15,373 △ 155 <u>15,218</u>	14,930 △ 178 <u>14,751</u>	18,349 △ 167 <u>18,181</u>

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	424,567	62,960	45,411	45,223	578,163	—	578,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,094	4,477	19,083	19,171	48,827	(48,827)	—
計	430,662	67,438	64,494	64,394	626,990	(48,827)	578,163
営業費用	408,371	63,487	63,517	60,973	596,349	(48,827)	547,522
営業利益	22,290	3,951	977	3,420	30,640	—	30,640

前年中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	443,807	64,447	48,318	41,185	597,759	—	597,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,125	4,170	20,552	19,167	50,015	(50,015)	—
計	449,933	68,617	68,870	60,352	647,775	(50,015)	597,759
営業費用	424,747	63,827	67,730	57,068	613,373	(50,015)	563,358
営業利益	25,186	4,790	1,140	3,284	34,401	—	34,401

前期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	870,360	126,592	95,236	87,506	1,179,696	—	1,179,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,801	8,954	38,726	38,373	98,855	(98,855)	—
計	883,161	135,547	133,963	125,880	1,278,552	(98,855)	1,179,696
営業費用	835,891	127,261	131,624	118,543	1,213,320	(98,855)	1,114,464
営業利益	47,269	8,286	2,339	7,336	65,231	—	65,231

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他



(追加情報)

平成16年10月より日本製紙㈱の電気供給事業が営業を開始したことに伴い重要性が増したため、従来「紙・パルプ事業」に含めていた電気供給事業を「その他の事業」に変更することといたしました。

当該変更に伴い、当中間期及び前期において用いた事業区分の方法により前年中間期のセグメント情報を記載すると下記のとおりとなります。

前年中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440,848	64,447	48,318	44,144	597,759	—	597,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,125	4,170	20,552	19,362	50,211	(50,211)	—
計	446,974	68,617	68,870	63,507	647,970	(50,211)	597,759
営業費用	422,540	63,827	67,730	59,471	613,569	(50,211)	563,358
営業利益	24,434	4,790	1,140	4,036	34,401	—	34,401

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

6. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## 7. 有価証券関係

当中間期末（平成17年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	270	270	0
社 債	100	99	△ 0
合 計	370	370	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,026	58,429	28,403
合 計	30,026	58,429	28,403

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 時価のない主な有価証券（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場債券	126
小 計	126
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） そ の 他	31,774 1,002
小 計	32,777
合 計	32,903

前年中間期末（平成16年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	280	280	0
社 債	100	100	0
合 計	380	381	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	33,246	53,788	20,541
債 券			
社 債	1,858	2,763	905
合 計	35,104	56,551	21,447

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 時価のない主な有価証券（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） そ の 他	32,127 1,002
合 計	33,130

前期末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債	280	280	0
社 債	100	100	0
合 計	380	381	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,196	51,905	21,708
合 計	30,196	51,905	21,708

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 126 百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 時価のない主な有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	175
小 計	175
その他有価証券	
非 上 場 株 式 （ 店 頭 売 買 株 式 を 除 く ）	32,229
そ の 他	1,002
小 計	33,232
合 計	33,407

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## 9. 1株当たり情報

当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	409,526円80銭	1株当たり純資産額	395,339円21銭	1株当たり純資産額	404,369円11銭
1株当たり中間純利益金額	3,190円50銭	1株当たり中間純利益金額	9,484円27銭	1株当たり当期純利益金額	21,996円96銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	3,073円59銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	9,103円25銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	21,107円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,476	10,384	24,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	268
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(268)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	3,476	10,384	24,082
期中平均株式数 (株)	1,089,581.01	1,094,937.62	1,094,820.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	20	20	40
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(18)	(18)	(36)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数 (株)	48,062.02	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)	(48,062.02)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

単位 { 数量：t  
金額：百万円

事業の種類別セグメントの名称		当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増減
紙・パルプ事業	数量	3,955,495	3,943,397	12,098
洋紙	数量	2,806,070	2,784,966	21,104
板紙	数量	963,869	970,111	△ 6,242
家庭紙	数量	95,739	97,940	△ 2,201
パルプ	数量	89,817	90,380	△ 563
紙関連事業	金額	47,975	50,160	△ 2,184

- (注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
 2. 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増減
紙・パルプ事業	金額	424,567	440,848	△ 16,280
紙関連事業	金額	62,960	64,447	△ 1,487
木材・建材・土木関連事業	金額	45,411	48,318	△ 2,906
その他の事業	金額	45,223	44,144	1,078
合計	金額	578,163	597,759	△ 19,596

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2. この金額には消費税等は含まれていません。  
 3. 前期年度決算から電気供給事業の区分を変更したため、前年中間期を組み替えて表示しております。

(ご参考)

1. 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金 額	金 額	増減率
売 上 高	洋 紙 他	349,710	362,302	△12,592	△3.5%		
	板 紙	49,433	50,405	△ 972	△1.9%		
	家 庭 紙	25,424	28,141	△ 2,717	△9.7%		
	紙・パルプ事業計	424,567	440,848	△16,280	△3.7%		
	紙 関 連 事 業	62,960	64,447	△ 1,487	△2.3%		
	木材・建材・土木関連事業	45,411	48,318	△ 2,906	△6.0%		
	そ の 他 の 事 業	45,223	44,144	1,078	2.4%		
	合 計	578,163	597,759	△19,596	△3.3%		
営 業 利 益	洋 紙 他	21,266	20,822	444	2.1%		
	板 紙	2,486	3,713	△ 1,227	△33.0%		
	家 庭 紙	△ 1,462	△ 101	△ 1,361	—		
	紙・パルプ事業計	22,290	24,434	△ 2,143	△8.8%		
	紙 関 連 事 業	3,951	4,790	△ 839	△17.5%		
	木材・建材・土木関連事業	977	1,140	△ 162	△14.3%		
	そ の 他 の 事 業	3,420	4,036	△ 615	△15.3%		
	合 計	30,640	34,401	△ 3,761	△10.9%		

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。

2. 当社グループの主要子会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシアの洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙 (数量：t、単価：円/KG、金額：百万円)  
家庭紙製品 (数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円)

		当 中 間 期			前 年 中 間 期			増 減		
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			数量	単価	金額
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
洋 紙		2,898,866	104.84	303,904	2,909,695	108.69	316,266	△10,829	△3.85	△12,362
板 紙		926,354	53.50	49,562	932,249	53.82	50,178	△ 5,895	△0.32	△ 616
洋紙・板紙計		3,825,220	92.40	353,466	3,841,944	95.38	366,444	△16,724	△2.98	△12,978
家庭紙製品		10,852	2,369	25,705	11,007	2,579	28,388	△ 155	△ 210	△ 2,683

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日



上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社  
コード番号 3893

上場取引所 東大名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 雅知  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 TEL (03) 3218-9300  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,540	( 6.1)	5,062	( 10.2)	5,032	( 11.6)
16 年 9 月中間期	5,220	( 2.7)	4,594	( 3.2)	4,511	( 3.4)
17 年 3 月期	11,362		10,125		9,945	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	4,751	( 14.3)	4,359	68
16 年 9 月中間期	4,155	(△ 3.7)	3,794	00
17 年 3 月期	8,861		8,046	48

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 1,089,964.06 株 16 年 9 月中間期 1,095,320.10 株 17 年 3 月期 1,095,202.80 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	4,000 00	—
16 年 9 月中間期	4,000 00	—
17 年 3 月期	—	8,000 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	659,654	404,321	61.3	378,816 88
16 年 9 月中間期	981,202	415,152	42.3	379,053 69
17 年 3 月期	972,689	415,344	42.7	379,283 35

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 1,067,326.74 株 16 年 9 月中間期 1,095,234.53 株 17 年 3 月期 1,094,948.92 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 37,908.89 株 16 年 9 月中間期 10,001.10 株 17 年 3 月期 10,286.71 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,600	9,400	8,900	4,000 00	8,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,338 円 59 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
<b>I 流 動 資 産</b>	118,776	18.0	345,194	35.2	346,715	35.6	△	227,939
現金及び預金	1,714		11		11			1,702
関係会社短期貸付金	115,500		343,435		343,900		△	228,400
繰延税金資産	20		28		61		△	41
その他	1,541		1,720		2,742		△	1,201
<b>II 固 定 資 産</b>	540,878	82.0	635,940	64.8	625,973	64.4	△	85,095
投資その他の資産	540,878	82.0	635,940	64.8	625,973	64.4	△	85,095
関係会社株式	420,861		420,861		420,861			-
関係会社長期貸付金	120,000		215,000		205,000		△	85,000
繰延税金資産	17		79		112		△	95
<b>III 繰 延 資 産</b>	-	-	67	0.0	-	-		-
創立費	-		67		-			-
<b>資 産 合 計</b>	659,654	100.0	981,202	100.0	972,689	100.0	△	313,034
( 負 債 の 部 )								
<b>I 流 動 負 債</b>	135,292	20.5	349,856	35.7	352,068	36.2	△	216,775
短期借入金	18,009		264,742		253,472		△	235,462
一年以内償還転換社債	31,000		-		31,000			-
コマーシャル・ペーパー	85,500		84,000		66,000			19,500
その他	782		1,114		1,596		△	813
<b>II 固 定 負 債</b>	120,040	18.2	216,193	22.0	205,276	21.1	△	85,235
社債	120,000		100,000		100,000			20,000
転換社債	-		31,000		-			-
長期借入金	-		85,000		105,000		△	105,000
役員退職慰労引当金	40		193		276		△	235
<b>負 債 合 計</b>	255,333	38.7	566,050	57.7	557,344	57.3	△	302,010
( 資 本 の 部 )								
<b>I 資 本 金</b>	55,730	8.5	55,730	5.7	55,730	5.7		-
<b>II 資 本 剰 余 金</b>	355,960	54.0	355,967	36.3	355,964	36.6	△	3
資本準備金	312,968		312,968		312,968			-
その他資本剰余金	42,991		42,999		42,995		△	3
<b>III 利 益 剰 余 金</b>	9,486	1.4	8,838	0.9	9,163	0.9		323
利益準備金	432		432		432			-
中間(当期)未処分利益	9,054		8,406		8,731			323
<b>VI 自 己 株 式</b>	△ 16,856	△ 2.6	△ 5,384	△ 0.6	△ 5,512	△ 0.5	△	11,343
<b>資 本 合 計</b>	404,321	61.3	415,152	42.3	415,344	42.7	△	11,023
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	659,654	100.0	981,202	100.0	972,689	100.0	△	313,034



## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 営 業 収 益	5,540	100.0	5,220	100.0		11,362	100.0
受 取 配 当 金	4,861		4,322		538	9,185	
経 営 指 導 料	678		898		△ 219	2,176	
II 営 業 費 用	477	8.6	626	12.0	△ 148	1,236	10.9
一 般 管 理 費	477		626		△ 148	1,236	
営 業 利 益	5,062	91.4	4,594	88.0	467	10,125	89.1
III 営 業 外 収 益	1,127	20.3	1,532	29.3	△ 405	3,074	27.1
受 取 利 息	954		1,305		△ 351	2,794	
そ の 他	173		227		△ 54	280	
IV 営 業 外 費 用	1,156	20.9	1,615	30.9	△ 458	3,254	28.7
支 払 利 息	461		936		△ 474	2,018	
社 債 利 息	505		377		127	791	
社 債 発 行 費	115		163		△ 47	163	
創 立 費 償 却	-		67		△ 67	135	
そ の 他	75		71		3	145	
経 常 利 益	5,032	90.8	4,511	86.4	521	9,945	87.5
V 特 別 損 失	-	-	-	-	-	371	3.2
商 号 変 更 等 費 用	-		-		-	371	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,032	90.8	4,511	86.4	521	9,573	84.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145	2.6	301	5.8	△ 156	723	6.4
法 人 税 等 調 整 額	136	2.4	55	1.0	81	11	△ 0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,751	85.8	4,155	79.6	596	8,861	78.0
前 期 繰 越 利 益	4,302		4,250		51	4,250	
中 間 配 当 額	-		-		-	4,380	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	9,054		8,406		648	8,731	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法  
創立費 5年内で每期均等額を費用処理する方法によっています。  
社債発行費 支出時に全額費用処理しています。
3. 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成17年9月30日現在)	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示して おります。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示して おります。	

## 3. 1株当たり情報

当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 378,816円88銭	1株当たり純資産額 379,053円69銭	1株当たり純資産額 379,283円35銭
1株当たり中間純利益金額 4,359円68銭	1株当たり中間純利益金額 3,794円00銭	1株当たり当期純利益金額 8,046円48銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 4,193円42銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3,652円30銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 7,743円78銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,751	4,155	8,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	49
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(49)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	4,751	4,155	8,812
期中平均株式数 (株)	1,089,964.06	1,095,320.10	1,095,202.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	20	20	40
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(18)	(18)	(36)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数 (株)	48,062.02	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)	(48,062.02)